

各 位

2025年1月31日

会社名 株式会社エス・エム・エス・データテック
(コード番号 317A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 松原 哲朗
問合せ先 取 締 役 桐 義一
TEL 03-6222-0831
URL <https://www.sms-datatech.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社エス・エム・エス・データテック（以下「当社」）は、本日2025年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2025年5月期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 決算期	2025年5月期 (予想)		2025年5月期 中間会計期間(実績)		2024年5月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高	5,606	100.0	9.1	2,698	100.0	5,138	100.0
営業利益	165	2.9	△6.3	101	3.7	176	3.4
経常利益	186	3.3	8.8	99	3.7	171	3.3
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	121	2.2	6.1	61	2.3	114	2.2
1株当たり当期(中間) 純利益	187.67円			94.93円		176.43円	
1株当たり配当金	未定			—円		—円	

- (注) 1. 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。
2. 1株当たり配当金については、配当を行っていないため、記載しておりません。また、2025年5月期の配当につきましても未定です。

【2025年5月期業績予想の前提条件】

1.全体の見通し

円安の進行並びに原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により今後のわが国経済は当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX化に引き続き高い関心と期待が寄せられており、企業の競争力強化に向けた情報システムへの設備投資は回復基調が続くものと思われます。

2.業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであります。

売上高の大半は、「一人当たり売上高×社員数」に加え、顧客毎に事前に情報収集し、プロジェクト単位での増員あるいは減員計画の時期及び新規案件の時期等を算出しております。

この結果、2025年5月期の売上高は5,606百万円（前期比9.1%増）と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、人月工数を参考に見積っております。

また、各サービス区分における顧客ごとの売上高の変動要因を考慮しております。

この結果、2025年5月期の売上原価は4,343百万円（前期比6.3%増）、売上総利益は1,263百万円（前期比20.1%増）と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づいて、定額昇給および上場関連費用についても考慮し見積もっております。

この結果、2025年5月期の販売費及び一般管理費は1,097百万円（前期比25.3%増）、営業利益は165百万円（前期比6.3%減）と見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主にIDDからの出向者負担金および管理業務委託にかかる雑収入であり、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は186百万円（前期比8.8%増）と見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

当期において特別損益は、見込んでおりません。

この結果、2025年5月期の税引前当期純利益は186百万円となる見込みで、法人税等64百万円（前期比12.3%増）を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は121百万円（前期比6.1%増）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月15日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス・データテック 上場取引所 東
 コード番号 317A URL <https://www.sms-datatech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 桐 義一 (TEL) 03-6222-0831
 中間発行者情報提出予定日 2025年2月28日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期 中間期の連結業績 (2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期 中間期	2,698	—	101	—	99	—	61	—
2024年5月期 中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年5月期 中間期 60 百万円 (−%) 2024年5月期 中間期 一百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期 中間期	94.93	—
2024年5月期 中間期	—	—

- (注) 1. 2024年5月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年5月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期 中間期	2,968	894	30.1
2024年5月期	2,439	833	34.2

(参考) 自己資本 2025年5月期 中間期 894 百万円 2024年5月期 833 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年5月期	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
2025年5月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,606	9.1	165	△6.3	186	8.8	121	6.1	187.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	650,000株	2024年5月期	650,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年5月期中間期	650,000株	2024年5月期中間期	一株

(注) 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	キャッシュ・フローに関する説明	3
(4)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	8
(4)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10
	(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内需においては雇用が改善し、名目賃金が増加する中で、物価高による実質賃金の低迷で弱含んでいた個人消費は徐々に下げ止まっており、足元では持ち直しの動きがみられます。当環境下において、企業活動の合理化を推進するニーズは引き続き活発化しており、国内のIT人材の需要は高い状態が継続しております。このような状況の中、当社グループは教育・採用活動を通じた成長原資である人材の育成と確保に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,698,661千円、営業利益は101,933千円、経常利益は99,702千円、親会社株主に帰属する中間純利益は61,705千円となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は2,968,745千円となり、前連結会計年度末に比べ529,192千円増加いたしました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,839,784千円となり、前連結会計年度末に比べ458,247千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が266,296千円、売掛金が69,745千円、商品が50,531千円、仕掛品が51,234千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は128,960千円となり、前連結会計年度末に比べ70,945千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が75,320千円増加した一方で、建物附属設備（純額）が1,187千円、ソフトウェアが1,110千円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,137,569千円となり、前連結会計年度末に比べ311,099千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,989千円、賞与引当金が248,244千円、未払法人税等が75,816千円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が30,679千円、その他が47,017千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は937,049千円となり、前連結会計年度末に比べ157,394千円増加いたしました。これは主に長期借入金が156,640千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は894,127千円となり、前連結会計年度末に比べ60,697千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が61,705千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,067,283 千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは 77,615 千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 99,702 千円、賞与引当金の増加が 248,244 千円、仕入債務の増加が 18,989 千円であった一方で、売上債権の減少が 69,745 千円、棚卸資産の減少が 101,707 千円、未払消費税等の減少が 30,679 千円、預り金の減少が 52,558 千円、法人税等の支払額が 36,967 千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,272 千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 1,345 千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは 189,954 千円の収入となりました。これは長期借入による収入が 300,000 千円であった一方で、長期借入金の返済による支出が 110,046 千円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025 年 5 月期の通期の業績予想につきましては、2024 年 7 月 12 日の決算短信の通期の業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,986	2,067,283
売掛金	505,729	575,474
商品	-	50,531
仕掛品	29,298	80,532
貯蔵品	600	542
その他	45,264	65,797
貸倒引当金	△342	△377
流動資産合計	2,381,537	2,839,784
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,329	8,142
工具器具備品(純額)	6,029	5,801
有形固定資産合計	15,359	13,944
無形固定資産		
ソフトウエア	5,539	4,428
無形固定資産合計	5,539	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	233	233
長期貸付金	398	189
繰延税金資産	10,845	86,165
その他	25,640	23,999
投資その他の資産合計	37,117	110,588
固定資産合計	58,015	128,960
資産合計	2,439,553	2,968,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284, 334	303, 324
1年内返済予定の長期借入金	213, 446	246, 760
未払費用	93, 726	106, 158
賞与引当金	–	248, 244
未払法人税等	35, 726	111, 543
未払消費税等	78, 681	48, 001
その他	120, 553	73, 536
流動負債合計	826, 469	1, 137, 569
固定負債		
長期借入金	308, 094	464, 734
退職給付に係る負債	377, 768	372, 174
役員退職慰労引当金	93, 792	100, 141
固定負債合計	779, 654	937, 049
負債合計	1, 606, 123	2, 074, 618
純資産の部		
株主資本		
資本金	32, 500	32, 500
資本剰余金	4, 490	4, 490
利益剰余金	770, 830	832, 536
株主資本合計	807, 821	869, 527
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	25, 607	24, 599
その他の包括利益累計額合計	25, 607	24, 599
純資産合計	833, 429	894, 127
負債純資産合計	2, 439, 553	2, 968, 745

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
売上高	2,698,661
売上原価	2,082,857
売上総利益	615,804
販売費及び一般管理費	513,870
営業利益	101,933
営業外収益	
受取利息	152
雑収入	481
営業外収益合計	633
営業外費用	
支払利息	2,808
その他	56
営業外費用合計	2,864
経常利益	99,702
税金等調整前中間純利益	99,702
法人税、住民税及び事業税	112,783
法人税等調整額	△74,787
法人税等合計	37,996
中間純利益	61,705
親会社株主に帰属する中間純利益	61,705

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
中間純利益	61,705
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△1,008
その他の包括利益合計	△1,008
中間包括利益	60,697
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	60,697

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,500	4,490	770,830	807,821
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			61,705	61,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	61,705	61,705
当中間期末残高	32,500	4,490	832,536	869,527

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,607	25,607	833,429
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			61,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,008	△1,008	△1,008
当中間期変動額合計	△1,008	△1,008	60,697
当中間期末残高	24,599	24,599	894,127

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	99,702
減価償却費	4,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	248,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,127
受取利息及び受取配当金	△152
支払利息	2,808
売上債権の増減額(△は増加)	△69,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,707
仕入債務の増減額(△は減少)	18,989
前払費用の増減額(△は増加)	△21,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,679
未払費用の増減額(△は減少)	12,431
預り金の増減額(△は減少)	△52,558
その他	6,966
小計	117,288
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△2,858
法人税等の支払額	△36,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,345
無形固定資産の取得による支出	△136
貸付金の回収による収入	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△110,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,067,283

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。